

## 地域社会における「学びの場」の学習効果に関する研究 —まちづくり学習への応用の可能性—

正会員 ○村上 晴美\*  
正会員 上山 肇\*\*

学びの場 協働 地域社会  
学習環境 アクティブ・ラーニング まちづくり

### 1. はじめに

ゆとり教育の学力低下批判から一転、文部科学省は、総合的な学習の時間などを設け「生きる力」を育成する取り組みに力をいれている。近年はキャリア教育等で「アクティブラーニング」(以下 AL)が汎用化され、「学びの場」はより実践的な場所へと移行している。

2014年11月、文部科学大臣は中央教育審議会への「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」<sup>(1)</sup>の諮問の中で、検討すべき学習・指導・評価方法の1つの考え方として初めてALを明記した。ALという単語自体は、2012年の中教審答申で記載されており「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称」<sup>(2)</sup>と定義されている。問題解決学習や体験授業、教室内でのグループディスカッションを含む能動的な学習を指し、様々な可能性を秘めた手法として注目されている。

そこで本稿では、初等中等教育領域でもALを積極的に導入することが検討されている中で、まちづくり学習への展開の可能性について探ることを目的に、急速に広がる「学びの場」の多様化の現状と課題を考察する。

### 2. 「学びの場」の多様化

#### 2-1 「学びの場」への期待

初等教育では、1996年の中央教育審議会の第1次答申で「総合的な学習の時間」が創設提起され、1998年には学習指導要領に位置づけられて2002年から実施されている。小学校の学習指導要領(2008年改訂)においても「探究的な学習」が、さらにその前の学習指導要領から導入された「総合的な学習の時間」が規定されている<sup>(3)</sup>。

「総合的な学習の時間」は、変化の激しい社会に対応して、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てることなどをねらいとしており、地域や社会と自分との関係性において教科学習内容を再統合するというプロセスを採り入れる試みとして始まっている。

一方、ALは2012年8月28日の文部科学省中央教育審議会の答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成す

る大学へ～」<sup>(2)</sup>で大学教育に向けた利用が始まった。小・中・高校の「総合的な学習の時間」の目的が能動的学習を目的とする点では、すでに初等教育からALは始まっていると言える。

また、「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」<sup>(4)</sup>の報告書でも、学校教育に強く求められているのは「子どもたちが『生きる力』を身に付け、社会の激しい変化に流されることなく、それぞれが直面すると予測される様々な課題に柔軟に、かつ、たくましく対応し、社会人・職業人として自立していくことができるようにすること」と明記されており、キャリア教育効果としてもALが活用されている。これらは、外部委託されることも多く「学びの場」は学校から周辺地域や学区を超えて広がっている。

#### 2-2 「学びの場」の移り変わり

現在では、体験学習として「総合的な学習の時間」等を利用した職業体験や地域活動への参加やコミュニティスクール等での地域住民との関わりなど、様々な形の「学びの場」が広がっている。

学年	学習活動	横断的・総合的な課題	児童の興味・関心に基づく課題	地域や学校の特色に応じた課題	その他
第3学年		71.7%	57.0%	93.3%	7.0%
第4学年		79.1%	59.4%	82.5%	9.0%
第5学年		81.2%	60.6%	82.1%	8.5%
第6学年		81.1%	67.1%	78.3%	11.5%
※実施学校		88.3%	74.4%	96.7%	14.7%

図1 小学校における総合的な学習の時間の学習活動(H25年度計画)

出典：平成25年度教育課程実施・編成状況調査

学年	学習活動	横断的・総合的な課題	生徒の興味・関心に基づく課題	地域や学校の特色に応じた課題	職業や自己の将来	その他
第1学年		55.1%	42.5%	74.2%	71.1%	8.6%
第2学年		53.5%	44.2%	60.6%	92.2%	8.5%
第3学年		56.9%	48.8%	57.8%	86.4%	8.5%
※実施学校		63.2%	55.5%	79.9%	96.3%	11.0%

図2 中学校における総合的な学習の時間の学習活動(H25年度計画)

出典：平成25年度教育課程実施・編成状況調査

文部科学省の調査<sup>(5)</sup>によると「総合的な学習の時間の学習活動(平成25年度計画)では、「地域や学校の特色に応じた課題」を取り扱う割合が小学校は全体で96.7%、中学校

は全体で 79.9%と高い値となっている(図 1、図 2)。全国の私立中高に行ったキャリア教育調査<sup>(6)</sup>によると、過去および現在進行中の取り組みとして外部講師を迎えて講演を行った学校が全体の 19.8%、18.4%と最も多く教員以外の人間が携わっていることもわかる。

また、職場見学やボランティア活動など学校の外へ「学びの場」を移した学習も継続されている(図 3)。同報告書の中で「これまで最も効果が高かった取り組みは何か」という問いに「外部講師」(19.8%)「就業体験」(19.8%)が挙げられ、「学びの場」が外へ広がる理由として「普段授業で接している教師より説得力がある」「外部からの新しい刺激の期待」「時間がないこととの関連」などがあり、効果として「平常授業と異なる場での知への気づきがあった」など「平常と異なる場」への期待が伺える。

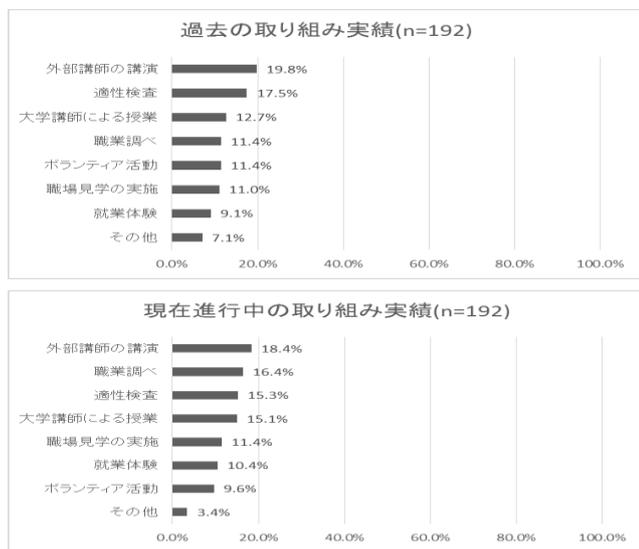


図 3 キャリア教育の過去と現在の取り組み

(株式会社矢野経済研究所調査報告より筆者作成)

### 2-3 「学びの場」の学習効果を生む要因

調査結果からも「平常授業と異なる場」や「教員や学校外からの刺激」といった漠然とした効果要因は挙げられているものの「学びの場」に関わる「人」「実施内容」「取り組む時期」「実施場所」など、様々な要因が関わったことでどのような効果や相互作用があるのかは不明確である。また、中原(2009)の「組織結束力をいくら高めても、職場のメンバーが、自分たちの目指すところ、つまり仕事の意味や意義に対するコンセンサス(合意)を共有していなければ、高いパフォーマンスは得られない。」<sup>(7)</sup>と指摘しているように、教育現場では情報共有される機会が少なく「あの先生だから出来ること」と言った教員の属人的能力として理解されていることが多いと考えられる。そのため、どういった要因が学習効果に繋がって

いるのか特定が必要と考えられる。

### 3. おわりに

2014 年文部科学省<sup>(8)</sup>は、AL について指導や評価など、実際の失敗事例を取り上げ、概要、問題、結果、原因、対策、知識化を、失敗学に沿って調査した。亀倉(2016)が「AL 失敗の基本三事例が示唆することは、教員が学生と関わる指導や介入について過剰でも過少でもあってはならないということであり、ここにアクティブラーニングを進めるうえでの本質的な難しさがある。」<sup>(9)</sup>と示す通り失敗要因以外にも「生徒との関わり方」も重要であると言えよう。

このことから、「学びの場」に関わる要因は、「人」「実施内容」「取り組む時期」「実施場所」以外に「生徒との関わり方」があり、それらが相乗効果を生む状況は不明確であると言える。生徒に能動的な学習効果を与える学校と地域社会の協働の形を分類化し、まちづくりに関しても「学びの場」の効果指標を明確化することで属人的なものや判断されがちな学習効果を、教員だけでなく地域の人たちとも協働しながら展開していくことができる仕組みを模索する必要がある。

#### [参考文献・引用文献]

- (1) 文部科学省, 中央教育審議会「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について(諮問)」, 2014.11
- (2) 文部科学省, 「中央教育審議会新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」(答申)用語集, (2012.8.28)
- (3) 文部科学省, 中央教育審議会「小学校学習指導要領解説総合的な学習の時間編」, 2008.6
- (4) 文部科学省, 中央教育審議会「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」報告書, 2004.1.28
- (5) 文部科学省「平成 25 年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果について(別添)」, 2014.3.26
- (6) 株式会社矢野経済研究所「キャリア教育アンケート調査～調査報告書～」, 2011.9
- (7) 中原淳・金井害宏(2009)(リフレクティブ・マネジャー), p.218, 光文社新書
- (8) 名古屋商科大学・文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」(H24-H26), 中部地域ブロック・東海 A チーム 7 大学(愛知産業大学, 椋山学園大学, 中部大学, 豊橋創造大学, 豊橋創造大学短期大学部, 名古屋商科大学, 三重大学)「アクティブラーニング失敗事例ハンドブック」, 2014.11.19
- (9) 亀倉正彦, 名古屋商科大学(2016), リクルート カレッジマネジメント 197「アクティブラーニングの実質化に向けての課題と対応策 失敗分析からの学び」, 2016.04, pp52-55

\*法政大学大学院 政策創造研究科 研究生, 修士(政策学)

\*\*法政大学大学院 政策創造研究科 教授,

博士(工学), 博士(政策学)

\* Research student, Hosei Graduate School of Regional Policy Design, Master of Policy Planning, and Development

\*\* Hosei Graduate School of Regional Policy Design, Prof., Dr. Eng., Ph.D.